4　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	618,808,489	15,666,676	98,494,721	535,980,444	
退職一時金に係る債務	618,808,489	15,666,676	98,494,721	535,980,444	当期増加額は、新規採用者及び転入者に係るものであり、当期減少額は前期末計上した者の退職及び転出によるものであります。
退職給付引当金	618,808,489	15,666,676	98,494,721	535,980,444	

5　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	11,591,504,000	—	—	11,591,504,000	
	計	11,591,504,000	—	—	11,591,504,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,948,000	—	—	3,948,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 44,295,866	—	—	△ 44,295,866	
	計	△ 40,347,866	—	—	△ 40,347,866	
	損益外減価償却累計額	△ 701,268,567	△ 36,192,591	—	△ 737,461,158	(注)
	損益外減損損失累計額	△ 1,162,800	—	—	△ 1,162,800	
	差引計	△ 742,779,233	△ 36,192,591	—	△ 778,971,824	

(注)　当期増加額は、政府出資財産の建物、構築物の減価償却相当額によるものであります。

6　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通則法第44条第１項積立金	1,001,800,533	369,270,195	—	1,371,070,728	（注１）
前中期目標期間繰越積立金	890,512,906	—	387,665,952	502,846,954	（注２）
計	1,892,313,439	369,270,195	387,665,952	1,873,917,682	

（注１）　当期増加額は、前事業年度の利益処分による増加であります。
（注２）　当期減少額は、前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額及び、高等学校学習指導要領の改定に伴う経費に充当したことによる減少であります。

7　目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	387,665,952	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額及び、高等学校学習指導要領の改定に伴う経費に充当。
計	387,665,952	